

「これからの緑の取組[平成26-30年度](案)」における取組・事業費一覧

●横浜みどり税の用途は、次の4種類に整理。

①樹林地・農地の確実な担保(公有地化)、②身近な緑化の推進、③維持管理の充実によるみどりの質の向上、④ボランティアなど市民参画の促進につながる事業。

※なお、施設の整備費や特定の個人・事業の支援的な性格を有する事業については用途から除外。

(単位:億円)

施策の柱	事業	取組	事業費	うち			
				国費・市債	一般財源必要額	みどり税充当分	みどり税以外
市民とともに次世代につなぐ森を育む	(1)緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り	324.9	279.7	45.3	35.6	9.7
	(2)生物多様性・安全性に配慮した森づくり	森づくりガイドライン等を活用した森の育成	21.0	-	21.0	13.2	7.8
		指定された樹林地における維持管理	6.0	-	6.0	6.0	-
		生物多様性に配慮した防災性・安全性の向上	10.0	-	10.0	10.0	-
		間伐材の有効活用	0.5	-	0.5	0.4	0.1
	(3)森を育む人材の育成	森づくりを担う人材の育成	0.4	-	0.4	0.4	-
森づくり活動団体への支援		0.3	-	0.3	0.3	-	
(4)市民が森に関わるきっかけづくり	森の楽しみづくり	1.0	-	1.0	1.0	-	
	森に関する情報発信	2.3	-	2.3	0.3	2.0	
小計			366.4	279.7	86.7	67.2	19.5
市民が身近に農を感じる場をつくる	(1)良好な農景観の保全	水田の保全	3.4	-	3.4	1.8	1.6
		特定農業用施設保全契約の締結	0.1	-	0.1	-	0.1
		農景観を良好に維持する取組の支援	5.6	-	5.6	2.0	3.6
		多様な主体による農地の利用促進	1.8	-	1.8	1.8	-
	(2)農とふれあう場づくり	様々な市民ニーズに合わせた農園	25.1	13.7	11.5	11.0	0.5
		市民が農を楽しむ支援する取組の推進	0.6	-	0.6	-	0.6
(3)身近に感じる地産地消の推進	地産地消にふれる機会の拡大	2.6	-	2.6	-	2.6	
(4)市民や企業と連携した地産地消の	地産地消を広げる人材の育成	0.2	-	0.2	-	0.2	
	市民や企業等との連携	0.4	-	0.4	-	0.4	
小計			39.9	13.7	26.2	16.7	9.6
市民が実感できる緑をつくる	(1)民有地での緑の創出	民有地における緑化の助成	1.5	-	1.5	1.2	0.3
		建築物緑化保全契約の締結	-	-	-	-	-
		名木古木の保全	1.1	-	1.1	1.0	0.1
		人生記念樹の配布	0.5	-	0.5	0.2	0.3
	(2)公共施設・公有地での緑の創出	公共施設・公有地での緑の創出・管理	13.7	-	13.7	1.5	12.2
		公有地化によるシンボリックな緑の創出	16.5	13.3	3.2	3.2	-
(3)市民協働による緑のまちづくり	いきいきとした街路樹づくり	14.5	-	14.5	14.5	-	
(4)子どもを育む空間での緑の創出	地域緑のまちづくり	9.3	-	9.3	9.3	-	
(5)緑や花による魅力・賑わいの創出	保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出	4.6	-	4.6	0.8	3.9	
	都心臨海部の緑花による賑わいづくり	16.2	-	16.2	14.7	1.5	
小計			77.8	13.3	64.6	46.4	18.2
効果的な広報の展開	(1)効果的な広報の展開	効果的な広報の展開	0.8	-	0.8	-	0.8
総計			484.9	306.6	178.3	130.2	48.1

【注】事業費は見込み値であり、毎年度の予算は議会の議決をもって決定します。